

「申告官署の自由化・通関業制度のあり方に関する研究会 とりまとめ」
に関する意見募集について

平成 27 年 6 月 25 日
財 務 省 関 税 局

財務省関税局・税関は、輸出入者をはじめとした貿易関係事業者の国際競争力の強化や利便性の向上に資する観点から、通関手続のより一層の迅速化など、貿易の円滑化に取り組んでいます。

そのための方策の一つである輸出入申告官署の自由化は、「規制改革実施計画」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）を受け、財務省関税局において検討を進めているものであり、関税・外国為替等審議会答申（平成 26 年 12 月 30 日）には、「引き続き検討すべき事項」として、平成 29 年度までの実施に向けて申告官署の自由化についての具体的な検討を行うとともに、これを機に、通関業法についても必要な見直しを検討する旨が盛り込まれました。

これを踏まえ、申告官署の自由化及び通関業制度に係る検討に資するため、本年 4 月以降、学識経験者、貿易関係者を委員とする「申告官署の自由化・通関業制度のあり方に関する研究会」において、申告官署の自由化の基本的枠組み及び通関業制度全般に係る論点についてご議論いただき、6 月 19 日にとりまとめをいただきました。

つきましては、財務省関税局における申告官署の自由化及び通関業制度に関する今後の検討にあたっての参考とさせていただきますので、この「とりまとめ」についてご意見がございましたら、下記の要領に従ってお寄せください。

記

1. 募集内容

「申告官署の自由化・通関業制度のあり方に関する研究会 とりまとめ」に関してご意見をお寄せください。

2. 募集期間

平成 27 年 7 月 24 日（金）まで

3. 提出方法

氏名、事業者（団体）名、住所、電話番号及びメールアドレスをご記入のうえ、以下のメールアドレスあてに電子メールにてご提出ください（様式は自由）。なお、提出いただくご意見は日本語に限らせていただきます。

なお、お電話でのご意見の提出には応じかねますので、あらかじめご了承ください。

・メールアドレス：kan-gyomu-jiyuka@mof.go.jp

4. その他の留意事項

お寄せいただいたご意見等につきましては、氏名、事業者（団体）名を含めて公表させていただく場合があります。

また、ご意見に対して、個別には回答いたしませんのであらかじめご了承ください。

以上

財務省 Ministry of Finance Japan

English 財務省FAQ サイトマップ 文字サイズ 大きく 元に戻す 小さく

トップページ 日本の財政を考える 身近な税 個人向け国債 財務省について 広報・報道 統計 YouTube

財務省の政策

- 予算・決算 (国のお金の使い道)
- 税制 (国の税金のしくみ)
- 関税制度 (輸入手続きと水際での取締り)**
- 国債 (国の発行する債券)
- 財政投融资 (国からの資金の貸付・投資)
- 国庫 通貨 国有財産 たばこ塩
- 国際政策 (国際貿易・国際通貨・経済協力)
- 政策金融・金融危機管理 (民間金融の補完・セーフティネット)
- 財務総合政策研究所 (研究・交流)

注目情報

- その他 「子どもが関見学デー」の参加者を募集します
- 予算・決算 平成27年度予算が成立しました
- 税制 平成27年度税制改正に関する法律が成立しました
- 国債 平成27年度国債発行計画の策定等を行いました
- 財政投融资 平成27年度財政投融资計画を閣議に提出しました
- 国債 「遺付金残高確認証」(架空の証券)についてご注意ください

新着情報

平成27年07月08日(水曜日)のお知らせ

- 政策金融 「地震保険制度に関するプロジェクトチーム」フォローアップ会合第6回議事要旨
- その他 人事異動(平成27年7月8日)(PDF:46KB)
- 国債 交付税及び譲与税配付金特別会計の一時借入金の入札結果
- 国債 国庫短期証券(第543回)の入札結果
- 国債 国庫短期証券(第543回)の入札発行
- 財政投融资 財政融資資金預託金利(平成27年7月10日以降適用)
- 財政投融资 財政融資資金貸付金利(平成27年7月10日以降適用)
- 国債 国債金利情報(平成27年7月7日)(CSV:1KB)
- 関税制度 貿易統計(平成27年6月上旬分速報)(税関ホームページ)
- 国際政策 平成27年5月中国国際収支状況(速報)の概要
- 国際政策 対外及び対内証券売買契約等の状況(月次・指定報告機関ベース)(PDF:134KB)

平成27年07月07日(火曜日)のお知らせ

- 国債 10年物価連動国債(第20回)の第1非価格競争入札結果
- 国債 第252回日本高速道路保有・債務返済機構債券に対する政府保証の付与

財務省 NOW!

ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議 もっと見る

財務省の基本情報

- 大臣・副大臣・政務官
- 財務省について
- 財務省の予算・決算
- 審議会・研究会等
- 法律/政省令/告示/通達等
- 政策評価
- 所管の法人
- 採用情報
- その他の財務省の取り組み
- 財務省の関連サイト

広報・報道

- 大臣等記者会見
- 大臣総話・ステートメント
- 週間予定
- パンフレット・出版物

統計

調達情報

財務省 Ministry of Finance Japan

English 財務省FAQ サイトマップ 文字サイズ 大きく 元に戻す 小さく

トップページ 日本の財政を考える 身近な税 個人向け国債 財務省について 広報・報道 統計 YouTube

現在位置: [トップページ](#) > [関税制度](#)

財務省の政策

- 予算・決算
- 税制
- 関税制度**
- 国債
- 財政投融资
- 国庫 通貨 国有財産 たばこ塩
- 国際政策
- 政策金融・金融危機管理
- 財務総合政策研究所

関税制度 (輸入手続きと水際での取締り)

English

注目情報

- 平成28年度にわたる自由化・通関業制度のあり方に関する研究会の開催に関する見聞【税関ホームページ】
- 「申告官署の自由化・通関業制度のあり方に関する研究会」とりまとめに関する意見募集**
- 関税法改正後の指定薬物輸送の調査状況
- 関税等不服審査会 関税・知的財産分科会(平成27年4月30日開催)議事要旨

震災関連情報

自由貿易体制の維持、国内産業保護などの観点に立った関税政策の企画立案を行い、幅広い国々と高いレベルでの経済連携を推進するとともに、貿易の円滑化に取り組んでいます。また、国民の安全・安心を確保するための水際での取締り、適正かつ公平な関税の賦課・徴収に取り組んでいます。

わが国の関税制度の概要

毎年度の関税改正

貿易の秩序と発展のための取組み

- 安全・安心な社会の実現
- 適正かつ公平な関税等の徴収
- 貿易の円滑化
- 関税等に関する制度の調査・企画・立案
- 国際的な取組み